

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期累計期間	第139期 第2四半期累計期間	第138期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	2,571,721	2,682,665	5,464,417
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,096	6,703	45,429
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	19,098	105,759	74,248
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	1,171	1,171
純資産額 (千円)	7,947,811	7,889,019	8,012,724
総資産額 (千円)	12,256,422	11,802,553	12,272,531
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.45	91.12	63.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	25.00
自己資本比率 (%)	64.8	66.8	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,557	127,479	791,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,853	19,195	216,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,345	29,046	329,899
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,125,043	2,201,950	2,339,281

回次	第138期 第2四半期会計期間	第139期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.68	58.02

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 平成27年6月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、一方では急激な株安や円高に見舞われ、中国をはじめとする新興国の景気減速傾向など、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,682,665千円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は1,808,334千円（前年同四半期比1.8%減）となり、営業損失は5,700千円（前年同四半期は82,465千円の営業損失）、経常損失は6,703千円（前年同四半期は82,096千円の経常損失）となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は、105,759千円（前年同四半期は19,098千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,653,726千円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失20,737千円（前年同四半期は97,625千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門649,206千円（前年同四半期比2.4%増）、レストラン部門668,734千円（前年同四半期比9.1%減）、宴会部門1,097,947千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高28,938千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益15,037千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は11,802,553千円(前事業年度末比469,977千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金137,330千円の減少や、有形固定資産418,874千円の減少などです。

(負債)

負債合計は3,913,533千円(前事業年度末比346,272千円減)となりました。

主な要因は未払法人税等57,700千円の減少や、前受金74,544千円の減少、流動負債のその他178,877千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,889,019千円(前事業年度末比123,704千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金180,228千円の減少や、その他有価証券評価差額金14,799千円の減少、土地再評価差額金71,802千円の増加などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ137,330千円減少し、2,201,950千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は127,479千円(前年同四半期は230,557千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失159,742千円、減価償却費177,743千円、減損損失204,661千円、前受金の減少額74,544千円、未払消費税の減少額161,799千円、法人税等の支払額58,048千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は19,195千円(前年同四半期は262,853千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40,160千円、無形固定資産の取得による支出9,218千円がありましたが、有形固定資産の売却による収入75,574千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は29,046千円(前年同四半期は29,345千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額28,706千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,280	1,171,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,171,280	1,171,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	1,171,280	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーシスアンドカンパニー	渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メディアスクエアビル4階	865	7.38
原 範行	横浜市中区	862	7.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	570	4.87
清水建設株式会社	中央区京橋2丁目16番1号	470	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目-2-2	438	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	433	3.69
麒麟麦酒株式会社	中野区中野4丁目10-2	330	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46番地	328	2.80
セコム株式会社	渋谷区神宮前1丁目-5-1	320	2.73
株式会社高島屋	中央区日本橋2丁目4番1号	290	2.47
計		4,907	41.90

(注) 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,900	11,499	同上
単元未満株式	普通株式 10,780		同上
発行済株式総数	1,171,280		
総株主の議決権		11,499	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	10,600	-	10,600	0.90
計		10,600	-	10,600	0.90

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は10,648株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,281	2,201,950
売掛金	259,833	249,564
原材料及び貯蔵品	83,369	85,781
繰延税金資産	25,280	66,684
その他	35,759	82,364
貸倒引当金	680	780
流動資産合計	2,742,844	2,685,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,396,185	9,396,185
減価償却累計額	4,043,516	4,136,393
建物（純額）	5,352,669	5,259,792
土地	2,972,803	2,692,566
その他	7,065,887	7,125,833
減価償却累計額	6,279,645	6,361,462
その他（純額）	786,242	764,371
建設仮勘定	58,472	34,582
有形固定資産合計	9,170,186	8,751,312
無形固定資産	59,588	64,333
投資その他の資産	299,910	301,342
固定資産合計	9,529,686	9,116,988
資産合計	12,272,531	11,802,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,820	407,329
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	68,800	11,100
未払賞与	134,000	118,200
前受金	136,339	61,795
ポイント引当金	2,797	3,258
その他	405,588	226,710
流動負債合計	1,485,346	1,128,393
固定負債		
長期借入金	900,000	900,000
再評価に係る繰延税金負債	530,351	503,998
退職給付引当金	898,953	958,904
役員退職慰労引当金	157,287	141,368
その他	287,868	280,868
固定負債合計	2,774,460	2,785,140
負債合計	4,259,806	3,913,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	652,970	472,742
自己株式	26,120	26,599
株主資本合計	7,444,860	7,264,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,587	17,386
土地再評価差額金	570,450	642,253
評価・換算差額等合計	567,863	624,866
純資産合計	8,012,724	7,889,019
負債純資産合計	12,272,531	11,802,553

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1 2,571,721	1 2,682,665
売上原価	812,901	880,030
売上総利益	1,758,820	1,802,634
販売費及び一般管理費	2 1,841,285	2 1,808,334
営業損失()	82,465	5,700
営業外収益		
受取利息	139	95
受取配当金	1,523	1,501
その他	2,019	-
営業外収益合計	3,681	1,597
営業外費用		
支払利息	3,136	2,522
その他	176	77
営業外費用合計	3,312	2,600
経常損失()	82,096	6,703
特別利益		
補助金収入	76,446	-
受取和解金	-	49,257
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	76,446	54,257
特別損失		
固定資産除却損	0	2,634
減損損失	-	204,661
特別損失合計	0	207,296
税引前四半期純損失()	5,650	159,742
法人税、住民税及び事業税	20,513	2,063
法人税等調整額	7,064	56,046
法人税等合計	13,448	53,982
四半期純損失()	19,098	105,759

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	5,650	159,742
減価償却費	178,876	177,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,998	59,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	460	15,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	100
受取利息及び受取配当金	1,662	1,597
支払利息	3,136	2,522
補助金収入	76,446	-
受取和解金	-	49,257
減損損失	-	204,661
営業債権の増減額(は増加)	24,419	10,269
たな卸資産の増減額(は増加)	1,930	2,412
未収還付消費税の増減額(は増加)	68,413	-
仕入債務の増減額(は減少)	75,643	30,491
未払金の増減額(は減少)	121,393	11,270
未払費用の増減額(は減少)	9,202	7,225
未払賞与の増減額(は減少)	10,600	15,800
未払消費税の増減額(は減少)	75,817	161,799
前受金の増減額(は減少)	6,450	74,544
その他	5,428	10,668
小計	97,058	71,027
利息及び配当金の受取額	1,662	1,597
補助金の受取額	76,446	-
法人税等の支払額	-	58,048
法人税等の還付額	55,390	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,557	127,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,798	40,160
有形固定資産の売却による収入	-	75,574
無形固定資産の取得による支出	3,920	9,218
工事負担金受入による収入	347,557	-
長期預り保証金の返還による支出	-	7,000
その他	5,015	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,853	19,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	28,576	28,706
その他	769	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,345	29,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,065	137,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,977	2,339,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,043	2,201,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

四半期キャッシュ・フロー計算書

前事業年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示していましたが、当第2四半期累計期間から間接法による表示に変更いたしました。これは損益計算書の損益と資金収支との関連を明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業収入	2,658,395
原材料又は商品の仕入れによる支出	957,954
人件費の支出	831,522
その他の営業支出	771,858
小計	97,058
利息及び配当金の受取額	1,662
補助金の受取額	76,446
法人税等の還付額	55,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,557

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
人件費	720,088千円	742,909千円
退職給付費用	80,654千円	79,057千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,299千円	8,369千円
減価償却費	178,876千円	177,743千円
水道光熱費	142,052千円	114,064千円
業務委託費	137,845千円	134,847千円
販売手数料	114,947千円	116,712千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金	2,125,043千円	2,201,950千円
現金及び現金同等物	2,125,043千円	2,201,950千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	29,025	5.00	平成26年11月30日	平成27年 2 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	29,019	25.00	平成27年11月30日	平成28年 2 月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年 6 月 1 日を効力発生日とする、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。当第 2 四半期累計期間につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当額を記載しております。また、前第 2 四半期累計期間につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント利益又は損失()	97,625	15,160	82,465	-	82,465

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,726	28,938	2,682,665	-	2,682,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,726	28,938	2,682,665	-	2,682,665
セグメント利益又は損失()	20,737	15,037	5,700	-	5,700

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円45銭	91円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	19,098	105,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	19,098	105,759
普通株式の期中平均株式数(株)	1,160,942	1,160,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 春 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第139期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。